

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長選考・監察会議（令和7年度第1回）議事要旨

- 1 日 時 令和7年6月24日（火） 15：35～16：55
- 2 開催方法 オンライン
※奈良会場を設置
（奈良会場）奈良先端科学技術大学院大学 事務局3階 会議室
- 3 出席者 浅見、上野、後藤、長谷川、藤沢、小谷、出村、笠原、上久保、種池の各委員
出席監事 春本監事、柴田監事
陪席者 元平管理部長、蜂谷企画総務課長
- 4 配付資料
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
令和7年度学長選考・監察会議委員一覧
資料2 議長の選出及び議長代行の指名について
資料3 令和7年度学長選考・監察会議の日程等について
資料4 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長選考・監察会議（令和6年度第4回）議事要旨
資料5 前回の検討結果について（学長の任期）
資料6 電子投票方式による学内意向聴取（意向投票）の実施について
資料7 学長候補者による演説会の実施方法について
参考資料1 学長候補者選考の流れ
参考資料2 ek-bridge（e ラーニングシステム）を使用した投票イメージ
参考資料3 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長選考規程
参考資料4 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長選考細則
参考資料5 演説会に対する委員からの主な意見
参考資料6 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長候補者の選考
の実施に関する申合せ

5 議 事

開会に当たり、事務局から、本会議は委員の選出後の初回の開催であるため、議長が選出されるまでの間は、事務局にて議事進行を行うことの説明があった。

（1）令和7年度学長選考・監察会議委員について

事務局から、資料1に基づき、学長選考・監察会議委員の選出方法の説明が行われた後、学長選考・監察会議委員の紹介を行った。

(2) 議長の選出及び議長代行の指名について

事務局から、資料2に基づき、本会議の議長の選出について説明が行われた後、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長選考・監察会議規程第4条第1項の規定に基づき、委員の互選による議長の選出を行った。互選では、学内委員から、従前のように学外有識者の委員からの選出が望ましいこと、学長選考・監察会議における議論の継続性などの点から、昨年度の学長選考・監察会議において議長代行を務めた後藤委員を議長に推薦したいとの発言があり、審議の結果、後藤委員を議長に選出した。

続いて、後藤議長から、本会議の議長代行の選出について説明があり、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長選考・監察会議規程第4条第3項の規定に基づき、後藤議長が上野委員を議長代行に指名した。

(3) 令和7年度学長選考・監察会議の開催日程について

後藤議長から、資料3に基づき、令和7年度学長選考・監察会議の開催日時及び審議事項について説明を行った。

(4) 前回議事要旨の報告について

後藤議長から、資料4の学長選考・監察会議（令和6年度第4回）の議事要旨について、前回の会議において議長一任とされたため、すでに確定し、本学のウェブサイトにおいて公表していることを報告した。

(5) 前回の検討結果について（学長の任期）

後藤議長から、資料5に基づき、前回の会議で検討された学長の任期に関する制度について、説明が行われた後、当時（前任）の議長から「合意が得られたと思われる」との見解が示された「引続きの在任期間の上限」、「任期」及び「現学長への変更後の制度の適用」について、意見交換を行った。

意見交換を踏まえ、後藤議長から「現学長への変更後の制度の適用」については、前回の会議で十分な議論が尽くされたとはいえないとの見解が示され、改めて審議を行った。

審議の結果、決定には至らなかったため、次回の会議で学長の任期に関する関係規則の改正案を提示し、改めて審議することとした。

【主な意見】

- ・前回の議事要旨を見ると、懸念事項や反対の意見があったことが伺えるが、どのような議論が行われて合意に至ったのか。また、なぜ任期を延ばす必要があるのか。
→在任期間を最長で6年とすると、大きな改革を成し遂げるには短いのではないかという議論があり、在任期間を延ばすことについて検討を行ってきた。その中で、中期目標・中期計画期間が6年間と定められており、その期間と連動させたほうがよいのではないかということで、最長で12年という結論となった。12年となると、組織の硬直化、マンネリ化が懸念されるが、大学の運営に最も適した人物を選考できるということを担保するために、通常の学長選考後4年と再任審査後の2年が終わった後に、次期学長選考において、再び候補者に含めることができるという選択肢を残

し、ゼロベースで学長選考を行うということとなった。

- ・現職の学長（学長選考時において学長の職にある者）が、次期学長選考の候補者となった場合は、組織の硬直化、マンネリ化を避けるため、学長選考・監察会議の判断は非常に重要なものとなる。
- ・学長の在任期間が最長12年になることは、かなり組織が硬直化し、これを変えるのは益々難しくなるという懸念がある。また、通常の学長選考後4年＋再任審査後2年（計6年の任期）の制度は現学長から適用されている。更に新しい制度を現学長に適用することは、公平性の観点から危惧するところがある。
- ・「現学長への変更後の制度の適用」について、前回の会議では、時間の都合上、十分に議論されなかったと認識しているため、改めて議論することが必要であると考える。
- ・奈良先端大は、けいはんな地区との関わりが大きいので、けいはんな地区の将来ビジョンは、奈良先端大の将来にも影響してくる。現学長が、けいはんな地区の現状を把握しているという点を考慮すると、変更後の制度を「現学長には適用しない」というのは、選択肢が少なくなることとなり、柔軟性に欠けると考える。
- ・「通常の学長選考後4年、再任審査後2年（の計6年の任期）を二度繰り返すことを可能とする」とした趣旨は、学長候補者の一人として、現職の学長（学長選考時において学長の職にある者）という選択肢を残すという意味合いが大きい。複数の候補者の中から選ぶ場合、現職の学長が引き続き行った方がよいか、新しい人物が学長となったほうがよいかを検討することとなる。現職の学長が候補者として推薦されたからといって必ず選ばれるわけではなく、あらかじめ選択肢から現学長を除く必要はないと考える。
- ・通常の学長選考後4年＋再任審査後2年の後に、改めて通常の学長選考を行い、その4年後にも再任審査を行うのであれば、大学の運営に問題がある場合、通常の学長選考や再任審査で止めることができるため、必ず12年務めるというわけではない。
- ・資料5に記載の「通常の学長選考後4年、再任審査後2年を二度繰り返すことを可能とする」という表現は、4年＋2年＋2年とも解釈できるので変更したほうがよい。
- ・結論を出すためには具体的な関係規則の案を作成し、議論する必要がある。

（6）電子投票方式による学内意向聴取（意向投票）の実施について

後藤議長から、資料6に基づき、電子投票方式による学内意向聴取（意向投票）の実施について説明が行われた後、以下の7点の事項について審議を行った。

①使用するシステム

審議の結果、原案のとおり承認した。

②投票期間

審議の結果、原案に、日本標準時の時刻であることを明示することとした上で、承認した。

【主な意見】

- ・海外に出張している職員がいることも考えられるため、日本標準時の時刻であることを明確にする必要がある。

- ・書面による投票は実施しないのか。
→実施しない。

③不在者投票

審議の結果、原案のとおり承認した。

④投票のやり直し

審議の結果、原案のとおり承認した。

【主な意見】

- ・投票のやり直しができてしまった場合、集計に影響が出る可能性があるため、その場合の取扱い、厳格に決めておく必要がある。
→現在想定しているシステムでは、投票のやり直しができない設定とすることができ、この設定を行うことで対応することを想定している。

⑤通信環境の不具合等により投票できない場合の取扱い

審議の結果、原案のとおり承認した。

⑥投票結果の確認方法

審議の結果、決定に至らなかったため、事務局において今回の議論を踏まえて修正案を作成の上、次回の会議で、改めて審議することとした。

【主な意見】

- ・現行制度と同様に、投票権者ごとの投票の実施の有無の状況を確認できるようにする必要がある。

⑦投票内容の匿名性の確保

審議の結果、原案のとおり承認した。

【電子投票全般に関する主な意見】

- ・電子投票を導入することで、ID・パスワードを収集し、悪用することもあるため、そのような行為を禁止していることを明示しておく必要がある。

(7) 学長候補者による演説会の実施方法について

後藤議長から、資料7に基づき、学長候補者による演説会の実施方法について説明が行われた後、実施形式について審議を行った。

審議の結果、決定に至らなかったため、事務局において今回の議論を踏まえて修正案を作成の上、今回の会議で審議できなかった事項を含めて、次回の会議で改めて審議することとした。

【主な意見】

- ・学長選考は重要なものであるため、実施形式について、たとえ時間を要するとしても、質疑応答形式と討論形式のいずれか一方ではなく、両方を採用することも考える必要

がある。

- 討論形式とした場合、初めにテーマを提示し、それに対して候補者に意見を述べさせ、その後に、その意見の内容を含めて質疑応答を行うこととしてもよいのではないか。
- 討論形式とした場合、司会者の技量が重要であり、また、司会者については、大学の関係者ではない第三者を呼ぶ必要があるのではないか。
- 討論形式とした場合、揚げ足取りやマイナスな点ばかり指摘することも想定されるが、これらは質疑応答だけであっても起こり得るため、あらかじめ設定したテーマについて、それぞれの候補者の意見を聞くのがよいと考える。

以上